

令和2年11月26日（木曜日）

足立参院議員 必要な公共投資計画的に実施

「量」と「質」確保し産業再生へ

自民党の足立敏之参院議員（座長）、遠藤利明衆院議員は24日、東京都内のホテルで「国政セミナー」を開いた。大規模な自然災害が相次ぐ中、事前防災の重要性を指摘。最終年度を迎えた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（2018～20年度）の延長と拡大とともに、公共投資を建設国債で計画的に実施する必要性を説いた。「建設産業の再生に向け『量』と『質』の確保に取り組み、若い人たちが入職する未来型産業へと発展してほしい」と力を込めた。

セミナーには所属する宏池会会長の岸田文雄会長衆院議員、林方正参院議員（宏池会



講演する足立参院議員。24日夕、東京都千代田区のホテルグランドパレス

座長）、遠藤利明衆院議員（有隣会代表世話人）、陣内孝雄元参院議員（後援会会長）、協雅史元参院議員、建設業界関係者らが出席。第1部で基調講演した岸田氏は新たな経済対策の策定と20年度第3次補正予算案の編成が進む中、「国民の生命と財産を守るため国土強靱化の取り組みをちゅうちょしている場合ではない。今は財政出動をためらってはいけない」との見解を示した。

第2部では足立氏が国政報告を行った。▽災害が頻発する脆弱（ぜいじゃく）な日本▽海外と比較して低水準の貧弱なインフラ▽必要とされる公共投資▽建設産業のさらなる再生に向けての四つをテーマに講演した。足立氏は今後も地球温暖化の脅威がますます高まると指摘し、事前防災の必要性を主張。20年7月豪雨の際に川辺川ダムが完成していれば熊本県人吉市では水位が約2層低下、浸水面積を約6割削減できたと説明し、「災害が来る前に防災対策を完成させておくことが大事だ」と訴えた。

日本のインフラは脆弱だという足立氏。韓国と比べ道路や港湾、空港などインフラの

整備水準が劣っているとし「20年間かけて公共投資を半分にした国と、2・7倍にした国では大きな違いが出る。日本は先進国で唯一公共投資を削減した」と指摘。今後の社会資本整備については「日本のインフラは概成する前に老朽化が始まっており、引き続きインフラ整備を進めつつ、老朽化対策も進めなければいけない」と述べた。

21年度予算の概算要求では基本的に20年度当初予算（3か年緊急対策などを除く通常分）と同額とし、3か年緊急対策後の防災・減災や国土強靱化の経費は事項要求となっている。足立氏は「事項要求をどう決着させるかが大事だ。3か年緊急対策の延長と拡充について要望活動していただき、後ろから押していただきたい」と呼び掛けた。

建設産業の再生に向けて、公共事業予算を計画的に確保する「量の確保」と、建設業の環境整備のための施策を着実に実施する「質の確保」に引き続き力を注ぐと強調。若い人たちに入職してもらったためデジタル化などにも取り組み、「未来志向で進化する建設産業となしてほしい」と締めくくった。